された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2　競争参加資格

競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

3　入札書の提出場所等

⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―7681　ＦＡＸ03―5455―5592

（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年11月19日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）

m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」

（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「アカウント認証管理基盤」誓約書の提出を要する。

⑶　資料等の提出期限　令和６年11月20日17時

⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年11月21日10時30分から11時

4　開札の日時

令和６年11月21日11時

5　電子入札システムの利用

本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑵　Classification of the products to be procure : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Account authentication infrastructure 1 set

⑷　Delivery period : 27 June 2025

⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 20 November 2024

⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 21 November 2024

⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月27日

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　鳥取地家簡裁庁舎新営建築工事（再度）

⑶　工事場所　鳥取県鳥取市東町２―223

⑷　工事内容　本工事は次に掲げる鳥取地家簡裁庁舎新営建築工事を施工する。

敷地面積　約7,328㎡

建物用途　裁判所庁舎

構造・階数・建物規模

庁舎　ＳＲＣ造　地上３階地下１階　延べ面積約6,939㎡

自転車置場２　Ｗ造　地上１階　延べ面積約17㎡

自転車置場３　Ｗ造　地上１階　延べ面積約17㎡

工事種目

建築工事　庁舎一式
自転車置場２一式
自転車置場３一式
屋外一式
とりこわし一式

⑸　工期　令和９年９月30日まで。

⑹　使用する主要な資機材　別途設計図書等による。

⑺　本件工事は、入札時に技術提案を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」、「企業の技術力（ワーク・ライフ・バランス関連認定制度に関する評価に限る。）」及び「賃上げの実施に関する評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の対象工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本件工事は、申請書及び資料の提出、入札を電子調達システムで行う対象工事である。ただし、同システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。なお、紙による入札を希望する場合は、紙入札方式参加承諾願を申請書及び資料の提出期限前までに提出し、第１回目の入札締切通知書発行前までに支出負担行為担当官の承諾を得ること。（詳細は、入札説明書による。）

⑼　本件工事は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第７条に規定する工事成績評定対象案件である。工事成績評定については、完成検査及び既済部分検査を実施したときに成績評定を行い、評定結果を受注者に対して工事成績評定通知書により通知するとともに公表する。

⑽　本件工事は、入札時積算数量書活用方式の工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。

⑾　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑿　本件工事は、建設業法第26条第３項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事である。

⒀　本件工事は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象工事である。なお、同システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⒁　本件工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⒂　本件工事は、週休２日促進工事（受注者希望方式）の試行工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）、又は、次の⑴、⑵及び⑷の条件を満たしている単独有資格業者であること。

⑴　共同企業体のすべての構成員

ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。